

平成 2 6 年 6 月 2 0 日現在

機関番号：3 2 7 0 2

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：2 3 5 2 0 7 6 4

研究課題名（和文）大学生の「英語が使える」能力の実情観察研究：暫時的及び長期的研究

研究課題名（英文）Observational study of university students' interactional competence: Short-time and longitudinal study

研究代表者

細田 由利（Hosoda, Yuri）

神奈川大学・外国語学部・教授

研究者番号：7 0 3 4 9 1 2 4

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,800,000 円、（間接経費） 1,140,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では英語授業で仕事における会議のシミュレーション的なディスカッションタスクを大学生に課してそのタスク遂行中の相互行為を会話分析して彼等の実践的英語運用能力を検証した。データは3年間にわたって学生間のグループディスカッションを合計約160時間ビデオ録画して収集された。分析の結果、タスクを通じて学生達は自らの相互行為能力を大いに発揮していたこと、ディスカッションタスクが実用的な英語能力を伸ばすのに有益であること、文部科学省による英語教育改革の成果は現場、特に学生達の英語運用能力に反映され始めていること、及び今回の研究法(会話分析)は第二言語の運用能力を検証するのに有益であることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：Using the framework of Conversation Analysis, this study examined university students' interactional competence during discussion tasks that simulate real-world business negotiations. The data analyzed for this study came from approximately 160 hours of video-recorded English classroom interaction in small-group discussion tasks collected over three years. The analysis demonstrated that (a) the students displayed their interactional competence in English through the deployment of various verbal and nonverbal resources, (b) providing students with this kind of discussion task may create conditions for routinizing language use that can be applicable outside the classroom, (c) the MEXT policy has begun to be reflected in students' interactional competence, and (d) the Conversation Analysis method is crucial for elucidating the second language speakers' interactional competence as well as examining the degree of students' actual implementation of the government's language policies.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：英語教育 相互行為能力 言語教育政策 会話分析

1. 研究開始当初の背景

経済・社会のグローバル化が進展する中、国際的共通語としての「英語」のコミュニケーション能力を身に付けることは必須である。今日、国際的共通語「英語」を象徴するように、日本に本社を持つ大企業の中には会社内の公用語を「英語」と定める企業がでてきている。このような社会の動きを予測すべく文部科学省は平成 15 年に「英語が使える日本人」の育成のための行動計画を掲げた。この目標を達成すべく、中学、高等学校、大学では様々な創意工夫が繰り返し行われ、実践的コミュニケーション能力育成を目指して英語の授業の大半を英語で行ない生徒と教員が英語でコミュニケーションを行うなどの活動を積み重ねてきた。また、全国の公立小学校においては、3 年生以上の「総合的な学習の時間」の中で国際理解教育の一環として外国語を教えることが可能になった平成 14 年度から 5, 6 年生を対象に事実上英語が必修となった現在まで、コミュニケーションを中心とした英語活動の試行錯誤が日々行われている(平成 16 年度～18 年度科学研究費補助金「全国小学校における英会話活動の実情観察研究」基盤研究 C, 課題番号 16520359 研究代表者: デビッド・アリン; 平成 20 年度～22 年度科学研究費補助金「小学校英語活動の長期に渡る研究: 児童とサポーターの学習過程」基盤研究 C、課題番号 20520554 研究代表者: 細田由利)。平成 14 年度に小学校で英語学習を始めた児童は英語教育改革の試みが進む中学校、高等学校を経て、現在では大学生になっている。

これらの背景を受けて、現在の大学生は文部科学省の目標とする実践的英語運用能力を身につけているのか、また、年ごとに英語教育改革の効果は上がってきているのだろうか、さらには、大学生は大学の英語教育によって仕事で英語を使える能力を身につけることができるのであろうか、の疑問が生じた。

2. 研究の目的

平成 15 年に文部科学省により「英語が使える日本人の育成のための行動計画」が打ち出され、それ以降小学校、中学校、高等学校において様々な英語教育改革がされてきた。平成 15 年当時の小学校児童も本研究期間には大学生になっているが、大学生の「使える英語」の能力は果たして向上しているのだろうか。また、同行動計画によれば大学において学生は仕事で使える英語能力を身につけることを求められるが、大学での授業を通して仕事で使えるような実用的英語能力を伸ばすことが可能なのだろうか。

そこで今回の研究プロジェクトでは、昨今の文部科学省による英語教育改革の成果の一面を確認するために首都圏の私立大学に所属する大学生に注目し、彼等の実用的英語運用能力を暫時的及び長期的に会話分析の

手法を用いて描写することを目的とした。

3. 研究の方法

今回の研究では大学において実践的コミュニケーション(i.e., 仕事で使える英語)の向上を目的とした英語授業を受ける大学生約百名に焦点をあてた。大学生の英語コミュニケーション能力を考察するには、彼等が現在持つ能力を的確に描写する手段が必要となる。そこで、本研究では人々の相互行為能力(interactional competence)(Markee, 2000; Young & Miller, 2004)を詳細に渡って描写することを可能とする会話分析の手法(e.g., Sacks, Schegloff, Sacks, 1974,)を用いた。会話分析は元来、第一言語話者の日常相互行為の秩序と慣例を考察するために使われた研究方法であるが、現在では第二言語話者の相互行為能力を観察するために頻繁に使われており、研究代表者及び研究分担者もこれまで日本語および英語の言語教室内外の第二言語相互行為の数々を会話分析してきた(e.g., Aline, 2010; Aline & Hosoda, 2009a, 2009b; Hosoda, 2006, 2008, 2010; Hosoda & Aline, 2009, 2010a, 2010b, 2010c, 2010d, 2010e, 2010f)。今回はその経験を踏まえ大学生の相互行為能力を暫時的及び長期的に渡って検証した。

具体的には下記の方法で研究を遂行した。

(1) 3 年間にわたって大学の英語授業(担当教員は研究代表者および研究分担者)において実用的英語能力を用いて行う学生同士のグループディスカッションを合計約 100 時間ビデオ録画・オーディオ録音した。

(2) ビデオ録画・オーディオ録音されたデータの全てを観察し、興味深い部分を会話分析研究にて一般的に使用される表記法(Schegloff, 2007)に基づいて詳細に渡って文字化した。

(3) 文字化されたデータを元のビデオ・オーディオデータと照らし合わせながら会話分析の立場から分析した。

大学生の現在持つ英語相互行為能力(interactional competence)の描写: それぞれの学生は、現在どのような相互行為能力(interactional competence)を持っているのか。

学生は、はたしてある一定期間の実用的な英語コミュニケーション学習を通して仕事に使えるような実用的英語能力を伸ばすことができるのだろうか。彼等の能力ははたして「仕事で使える英語」のレベルに達するのであろうか。

小学校、中学校、高等学校における英語教育改革が進むにつれて年々大学に入学してくる学生の英語相互行為能力に変化はあるのだろうか。つまり、文科省によって掲げられた「英語が使える日本人の育成のための行動計画」は現場に反映され始めているのであろうか。

(4) 分析結果を基に、今日の英語教育改革の

実情を把握し、学生が大学を卒業するまでに仕事で英語を使える能力を身につけるには今後の英語教育をどうしていくべきなのか、特に実用的英語能力を用いて行う学生同士のグループディスカッションタスクの有益性に焦点を当てて検討した。

4. 研究成果

今回の研究では大学生の英語授業で仕事における会議のシミュレーション的なディスカッションタスクを学生に課してそのタスク遂行中の相互行為を分析することにより彼等の実践的英語運用能力を検証した。分析の結果、学生の相互行為能力、ディスカッションタスクの有益性、文部科学省による英語教育改革の成果、および今回の研究法（会話分析）の有益性について以下のことが示唆された。

(1) 学生の相互行為能力

暫時的

分析の結果、学生たちは自らが持ち合わせる相互行為能力を駆使して英語による協議や討論のある一定の時間（40分から60分）持続して課されたタスクを英語で遂行する能力を持ち合わせていることがわかった。その中で、彼らは言語のみならず非言語や周囲の音、物質資源まで駆使して自らを表現している様子がうかがえた。

よって、学生達は実践的な英語運用能力をディスカッションタスクの中で大いに発揮できているようであった。

長期的

数グループに焦点を合わせて英語運用能力の変化を長期的に検証したところ、実践的なディスカッションを1年間繰り返し行うことによってディスカッションへの参加意欲や参加パターンに肯定的な変化が見られることがわかった。

(2) 英語教室におけるディスカッションタスクの有益性

学生達はディスカッションのタスクという作為的な文脈であっても、仮定の役柄になりきって実社会さながらの「仕事」の交渉などに取り組んでいた。また、その交渉の大半を英語で行うことにより、英語の学習ということに志向を向け、学生同士互いに英語学習の機会を創り出している様子がうかがえた。

よって、仕事における会議のシミュレーション的なディスカッションタスクを繰り返し学生に課してある一定の時間協議や討論を行わせることにより、実社会で役立つ実用英語の使用を習慣化させることができる可能性があり、このようなタスクの遂行は学生が仕事で英語を使える能力を身につけるためには必要不可欠であることが示唆された。

(3) 文部科学省による英語教育改革の成果

今回の研究は教育現場の相互行為を詳細

に渡って検証することにより、政府の言語政策が現場の教育でいかに実践されているかを学生の相互行為能力の詳細にわたる分析を通じて検証することができた。その結果、文部科学省が平成15年に「英語が使える日本人」の育成のための行動計画により推進した実践的コミュニケーション能力育成は現在の大学生の実践的な英語運用能力に徐々に反映され始めていることがわかった。

よって、今回の研究結果から判断すると、文部科学省による英語教育改革は一定の成果を上げていると思われる。

(4) 会話分析の手法の有益性

今回の研究プロジェクトでは一貫して会話分析の手法を用いた。これにより、学生の相互行為能力を暫時的および長期的に細部にわたって観察することができた。今回のこの研究法を用いることにより、その研究結果は一つのタイプの言語教室のみならず、他の多くの言語教室の文脈に応用できることが示された。更に、言語教室内で行われた相互行為のどのような部分が実社会に応用できるのか、そして言語教室相互行為のどのような面が実社会でのコミュニケーションの訓練として有益に成り得るのか、についても考察ができた。

また、政府の言語政策などの効果を検証する際に、その言語政策を実践する現場での相互行為を観察することが必須であるが、会話分析の手法はそのような相互行為観察に非常にすぐれた観察法であるということも示唆された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）

Yuri Hosoda & David Aline (2013). Two preferences in question-answer sequences in language classroom context. *Classroom Discourse*, 4(1), 63-88.（査読有）

David Aline & Yuri Hosoda (2012). Social identities in second language talk: A conversation analytic research perspective. *Conference proceeding, International Conference: Innovative Research in a Changing and Challenging World*, 1, 185-198.（査読有）

Yuri Hosoda & David Aline (2012). Doing being interrupted by noise as a resource in second language interaction. *Journal of Pragmatics*, 44(1), 54-70.（査読有）

〔学会発表〕（計 11 件）

David Aline & Yuri Hosoda (2013, October). Longitudinal Change in Teacher

Trainees' Deployment of Spatial Positioning. Language and Social Interaction Working Group 3rd Annual Conference. Columbia University, New York, USA. (査読有)

Yuri Hosoda & David Aline (2013, October). Learning to use space and objects in Language Classrooms: A longitudinal study of teacher trainee interactional practice. Language, Interaction, Social Organization (LISO) Seminar. University of California, Santa Barbara, Santa Barbara, CA, USA. (招待講演)

Yuri Hosoda & David Aline (2013, May). "I have a question.": Single episode analysis of second language conflict talk. Language, Interaction, Social Organization (LISO) 19th conference. University of California, Santa Barbara, Santa Barbara, CA, USA. (査読有)

David Aline & Yuri Hosoda (2012, October). Self-Produced Noise as a Further Resource for Delaying the Next Item Due. Applied Linguistics Association of Korea (ALAK) 2012 International Conference. Hankuk University of Foreign Studies, Seoul, Korea. (査読有)

Yuri Hosoda & David Aline (2012, October). Attributing to being a second language speaker during conflict talk in a peer discussion. Applied Linguistics Association of Korea (ALAK) 2012 International Conference. Hankuk University of Foreign Studies, Seoul, Korea. (査読有)

David Aline & Yuri Hosoda (2012, May). Social identities in second language talk: A conversation analytic research perspective. International Conference: Innovative Research in a Changing and Challenging World. Phuket Graceland Resort & Spa, Phuket, Thailand. (査読有)

Yuri Hosoda & David Aline (2012, February). Multimodal Orientations in Second Language Interaction. Lecture provided at University of Essex, Department of Linguistics, Departmental Seminar Essex, England. (招待講演)

Yuri Hosoda & David Aline (2011, July). Persistent Preference for Selected-Student Response in Educational Settings. 12th International Pragmatics

Conference 2011. University of Manchester, Manchester, England. (査読有)

David Aline & Yuri Hosoda (2011, July). Realization of membership categories in multi-party interaction in an educational setting. International Pragmatics Conference 2011. University of Manchester, Manchester, England. (査読有)

Yuri Hosoda & David Aline (2011, July). Relevance of various social identities in multi-party interaction in an educational context. Institute for Ethnomethodology and Conversation Analysis Conference. University of Fribourg, Fribourg, Switzerland. (査読有)

David Aline & Yuri Hosoda (2011, July). Two preferences in question-answer sequences in an educational context. Institute for Ethnomethodology and Conversation Analysis Conference. University of Fribourg, Fribourg, Switzerland. (査読有)

【図書】(計 1 件)

デビッド・アリン、細田由利 (2014). 韓国における英語の言語政策 - 全体論的アプローチを用いた教育現場での言語政策の考察 - . 富谷玲子、彭国躍 (編). グローバリズムに伴う社会変容と言語政策 (総頁 260 頁中、論文掲載頁 53-80 頁). ひつじ書房.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

細田 由利 (HOSODA, Yuri)
神奈川大学・外国語学部・教授
研究者番号: 70349124

(2) 研究分担者

David Aline (ALINE, David)
神奈川大学・外国語学部・教授
研究者番号: 70289958